

運営費交付金拡充に向けた議論

【国大協
総会】

永田会長「教育研究に投資しない手はない」

国立大学協会(会長＝永田恭介筑波大学長)は11月8日、秋田市内ホテルで2024年度第2回通常総会を開催した。

総会では、9月末で東工大学長を退任した益一哉副会長の後任に、湊長博京都市大学総長を選出。その後、理事会の審議状況、各委員会・各支部の活動状況の報告が行われ、永田会長が前回総会からこれまでにあった政府会合等について説明した。また、自由討論では、運営費交付金の拡充に向けた議論が行われた。



「しかし、もう限界です」。国大協は今年6月、国立大学の財務状況が危機的だとして、予算増額への国民の理解と協働を呼びかける緊急声明を発表した。近年の物価高騰や円安の影響等で国立大学の財務状況は悪化。基盤的経費である運営費交付金は2004年以降減少したままで、法人化から20年間で計1631億円も削減されている。

この日の総会でも、運営費交付金を巡って議論が行われた。永田会長は「我々は運営費交付金の拡充を目指している。研究・教育の強化のために、ぜひとも運営費交付金を増やしていただきたい。苦しい現状の上に、『こうして増やしていきたい』などの意見をいただければありがたい」と呼びかけると、各大学長

からは次のように意見が続出した。

「社会に理解されるような表現をしないと物事は動かないと感じている。単に『大学は苦しい』とか『大学には価値がある』と言ってもほとんど理解されない。とは言っても、国立大学全体が持っている、新たに生み出せる価値はものすごく大きい。(国民に)分かってもらえるような表現を行う努力が必要だ」(千葉一裕東京農工大学長)

「運営費交付金を含め、経営は非常に厳しい状況だ。発信の仕方が大事。例えば、地元企業に『研究費が教員一人あたり年間11万円しかない』と伝えるとかなりインパクトがあった。こうした実情を伝えることが極めて効果的だと感じている」(受田浩之高知大学長)

「(国に対して)苦しいから支えてくれ、と言っているのではなく、国にとって大きな投資であるという方向で理解を得ていくことが大事。投資する価値があり、国にはリターンがある。そんな訴え方が重要になってくる」(塩崎一裕奈良先端大学長)

「インフレ時代の大学経営を我々はやったことがない。インフレ時代に大学が、特に国立大学が前向きに成長していくためにはどうしたらよいか。シンポジウムなどを開いて、アイデアを集めていくことはどうか」(大竹尚登東京科学大学理事長)

「地方においては、産業も行政もすべての分野で国立大学出身者が中心的な役割を果たしている。つまり、地域を守っている。このままいくと地方の大学がなくなり、大きな社会損失に繋がる。国民を味方につけるという形でメッセージを発信し続けていくことが必要」(齋藤滋富山大学長)

「いよいよやっていけないかなというところがもう目の前に見えてきている。そんな中、本学では地域の企業と連携してコンソーシアムをつくることも、水の浄化などに取り組んできたが、地域は非常に盛り上がりつつある。大学が変われば社会が変わる。そんな事例を集めて文教予算全体を引き上げていきたい」(中村宗一郎信州大学長)

これらの意見を受け、永田会長は「教育と研究に投資をしない手はない。ほかの多くの予算は、使われても(リターンとして)戻って来ない。唯一最も高効率で戻ってくるのが教育と研究だ」と指摘。また、総会後に行われた会見で、永田会長は「今日は最も大切な話し合いができた。社会と国立大学の付き合い方そのものを根本から見直さなければいけない、というのが今日の議論の中心だったと思う。我々もこれからそのことを強く意識していきたい」と力をこめた。



国立大学法人を巡る諸課題について話し合われた総会(秋田キャッスルホテル)